

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 日米沖縄返還交渉/国会提出資料（第067回）（Ⅱ）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43677

(2) 郵政省

〇〇〇〇

郵政省国会提出資料

46.11.30
表紙

11月30日 郵政省刊別紙の
如きメモと共に別添の

資料を入手しましたので
お届けします。

郵政省国会提出資料

46.11.30

佐藤事務官殿

甚五

社会党要求の下記資料を週末沖封
に提出しました(中身の間違いで事前に
お詫言しておりましたことにお詫言します)。

御査収下さい。

1. 極東放送会社の定款
2. 財団法人 設立許可申請書
3. 放送局申請概要
4. 外口系企業の実況一覽

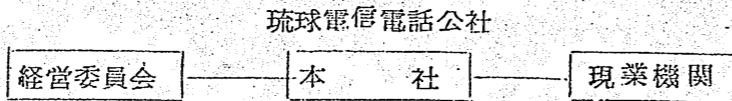
4. 琉球電報電話公社の概要
11.15

沖縄の電信・電話事業の概要

琉球電報1971年度末
(昭和46年6月末)現在

1 経営の概況

(1) 組織



委員 5名	総裁・副総裁各1名	電報電話局等
特別委員 2名	理事 5名	21局
(総裁・副総裁)	4局、2室、24課	

(2) 職員数 1,892名(うち国際部門約100名)

(3) 財務等 (1972年度予算)

総収入	約2,038万ドル	
総費用	" 1,876 "	
利益金	" 162 "	
建設投資	" 1,552 "	
資産	" 4,540 "	(1972年度末予定)
負債	" 2,150 "	(")
資本	" 2,390 "	(")

2 電話の概況

加入電話加入数	72,001加入
人口百人当り普及率	7.6加入
市内ダイヤル化率	97.8%
市外ダイヤル化率	91.7%
申込積滞数	24,407
公衆電話数	1,124個 (別掲、ピンク電話6,746個)

3 電信の概況

(1) 電報通数 98万3,489通 (1971年度分)
人口1人当り1.04通

(2) 加入電信加入数 30加入

4 米軍による公衆電気通信設備の利用状況

(1) 軍名義の単独電話、約100加入、軍人、軍属の個人名義の加入電話、約6,000加入で、これらは一設と同様、通話料、基本料等を支払っている。なお、専用線は使用していない。

(2) 基地相互間の通信のために、米軍は協賛の結果取った公衆電気通信ケーブル(延840 Km)を有している。また、米軍私設通信ケーブルは琉球電報公社の那覇局、ヰサ局など主要数局で接続し、一般

加入電話と相互に自動方式により通話できるものとなつ
ている。この場合の料金は米軍と公社との間で相互に無
料としている。